

社団法人 大阪聴力障害者協会内  
聴覚障害者制度改革推進大阪本部

## 1 . 障害者総合支援法について

障害者総合支援だけでなく、高齢者医療や介護支援事業においても自治体毎に支援施策を定める事になっており、自治体の財政状況によって支援に大きな差が生じる現実があります、自治体ごとに地域の実情に合った支援策を定める事は決して否定されるべきではありませんが、支援内容に実質的な差が生じる事は問題であり、早急に是正しなければならないというのが私の意見です。

## 2 . 市町村等のコミュニケーション支援事業について

問1の回答と同様の観点から、地域の実情に合った適切な支援の在り方を工夫する事は支持しますが、実質的な差が生じ

る点は早急に是正しなければなりません。

### 3 . 意思疎通支援事業者派遣事業

身分保障の根幹となる報酬が保障されていない現状は早急に是正されなければなりません、障害者福祉の分野は長年にわたり行政がボランティアに過剰依存し、必要な支援処置の整備が後回しになってきた現実を厳しく反省しなければなりません。

### 4 . 行政機関における情報提供について

ご指摘の問題点については全く異議はありません、同感です、しかしながら、地方自治体の現実の財務状況を考えると一概に自治体のみに対応を求めるのは現実的ではないと考えております、国による財政支援処置を講じなければならないと考えています。

5 . - 1 この点については総務省の選挙運営の実態の問題であり、可能な限りの対応に努めていると推測はいたしておりますが、申し訳ないのですが、細かな実情までは把握が出来ておりません。

- 2 民主党は積極的にこれまでも対応を行うよう努めてきたとは思いますが、更に充実させて行くべきと考えます、また、この問題については障害者の方達の参政権が不完全な状態に放置されているという問題認識を政治・行政が持たなければならないと考えています。

## 6 . 障害者差別禁止法

差別の定義、特に「配慮」や「不意均」などの点については個人的な見解や、捉え方に現実社会では個々に大きな隔たりがあり、実効性を持たせるためには処分・罰則規定を盛り込んだ法制が必要ですが、国民の理解を得て、多くの国民のみ

なさんが積極的支持を与えて下さるようになるために、決して拙速な進め方をしてはならないと考えています。

## 7 . 情報・コミュニケーションを保障する法律・制度の必要性について

必要性については全く異議がありません、しかし、法律制定の為にこのもんだに関する国民のみなさまの理解を得るための環境の整備が余りにも不十分な現実があることも事実です。

政治が行政に環境整備の必要性を積極的に指示しなければならないと考えています。

## 8 . 特に取り組みたいこと

収入、所得の確保と獲得の為の実効性ある政策の立案です。

格差社会の是正は多くの国民のみなさまが切実に望まれて

いることです、特に障害者のみなさまの収入・所得確保の問題は、ご本人のみならず、親権者のみなさまにとって切実を極める問題であることは認識させて頂いているつもりです、難しい事はわかっておりますが政治が決して避けてはいけない問題です。

政党名：民主党 氏名 ヒグチ俊一（樋口俊一）

選挙区：大阪 13 区